

事務事業名	30500 都市計画総務事務費	予算科目	会計 一般	款 8	項 3	目 1	所管課	都市整備課	担当班	都市計画班	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
施策体系	基本施策 21 良好な生活環境の形成 施策の展開 38 秩序ある土地利用	根拠法令	都市計画法		戦略事業	181 都市計画区域の見直し						

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	秩序ある土地利用の実現を目指し、均衡あるまちづくりを計画的に進めるため、市全域を視野に都市計画区域を拡大する	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
合併に伴い、現状では旭地域のみである都市計画区域の範囲を拡大し均衡を図る	各地域毎の特性の把握や適合調査が必要	都市計画に係る規制及び税に対する不安

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(1年度の決算) 単位:千円	
1.委託料	
2.印刷製本費	- 都市計画パンフレット作成
② 特定財源の内訳(1年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	

事業費	費目内訳	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(予算)
	1.委託料	千円	2,646	-	-	-	3,256
財源	2.印刷製本費	千円	178	106	-	-	110
	事業費計(A)	千円	2,824	106	-	-	3,366
	1.国庫支出金	千円	-	-	-	-	-
	2.都道府県支出金	千円	1,717	-	-	-	-
	3.地方債	千円	-	-	-	-	-
4.その他	千円	-	-	-	-	-	
5.一般財源	千円	1,107	106	-	-	3,366	

前年度増減理由	パンフレット印刷の減
---------	------------

従事職員数 常時 3 人 最大 人 × 日 = 延べ 人

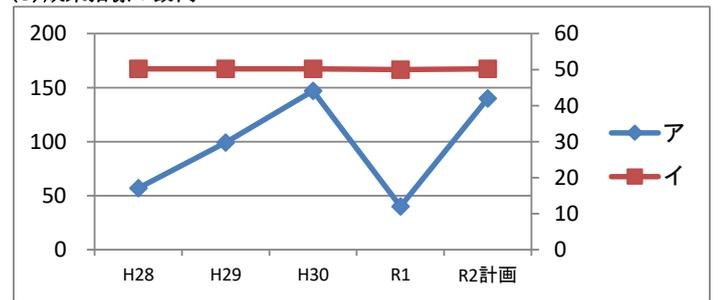
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
	1年度実績(1年度に行った主な活動) 都市計画制度を説明するパンフレットを資料として、東総工業高校生徒への説明を行った。	ア 都市計画についての説明会開催	回	5	6	7	4	5
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
	対象意図 市全域 都市計画区域に決定 対象意図	ア 説明会の参加人数	人	57	99	147	40	140
		イ 都市計画区域面積	Km ²	50	50	50	50	50

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	成果向上余地	評価結果	コスト比率		
	かなりある		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	ある程度ある		①	②	③
普通	③	④⑤	⑥	⑦⑧	⑨
小さい					

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input checked="" type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難				
	【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	都市計画区域指定範囲について再検討することとなったため、住民説明ができない。ただし、都市計画制度の認識を広めるため、高校生への制度説明は継続して実施した。				
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	数値減=成果向上	比較
【コメント】(低下の場合、その理由)	都市計画区域指定範囲について再検討することとなったため、住民説明ができなかった。					
③ 今年度取組事項(2年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			今後の方向性	
・R2.10 ・未定 ・未定		・パンフレット増刷 ・市民アンケートの実施 ・高校生など若い世代まで対象を広げ、都市計画制度説明を継続する。			<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()	
					税の取り扱いを含め、区域拡大の方向性を慎重に検討する。	